

健信科技工業股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 107 年及 106 年第三季  
(股票代碼 4502)

公司地址：彰化縣線西鄉彰濱東一路 3 號  
電 話：(04)7582-899

健信科技工業股份有限公司及子公司  
民國107年及106年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 52
	(一) 公司沿革與業務範圍	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	19
	(六) 重要會計項目之說明	20 ~ 37
	(七) 關係人交易	37
	(八) 抵(質)押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	38	
(十一)	重大之期後事項	38	
(十二)	其他	38 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	50	
(十四)	部門資訊	50 ~ 52	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001947 號

健信科技工業股份有限公司 公鑒：

## 前言

健信科技工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「健信集團」)民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 119,189 仟元及 56,563 仟元，分別占合併資產總額之 5%及 3%；負債總額分別為新台幣 32,493 仟元及 231 仟元，分別占合併負債總額之 2%及 0%；民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣損失 1,682 仟元、損失 417 仟元、利益 4,670 仟元及利益 11,172 仟元，分別占合併綜合損益之 13%、1%、

6%及 7%。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達健信集團民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

楊明經



會計師

徐建業



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050035683 號

中華民國 107 年 11 月 9 日



健信科技工業股份有限公司及子公司  
合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日  
(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 339,989	15	\$ 239,701	11	\$ 243,521	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		15,725	1	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(三)	24,281	1	10,182	-	48,168	2
1170	應收帳款淨額	六(三)	282,936	12	287,449	13	386,138	18
130X	存貨	六(四)	315,995	14	313,077	15	211,694	10
1470	其他流動資產	六(五)及						
		八	90,083	4	104,238	5	118,547	5
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,069,009</u>	<u>47</u>	<u>954,647</u>	<u>44</u>	<u>1,008,068</u>	<u>46</u>
<b>非流動資產</b>								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及						
		八	1,030,469	45	1,025,671	48	979,202	45
1760	投資性不動產淨額	六(七)、						
		七及八	20,039	1	20,039	1	20,039	1
1780	無形資產		5,560	-	5,825	-	3,877	-
1840	遞延所得稅資產		15,411	1	4,442	-	3,010	-
1900	其他非流動資產	六(八)及						
		八	132,349	6	150,737	7	156,938	8
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>1,203,828</u>	<u>53</u>	<u>1,206,714</u>	<u>56</u>	<u>1,163,066</u>	<u>54</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 2,272,837</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,161,361</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,171,134</u>	<u>100</u>

(續次頁)



健信科技工業股份有限公司及子公司  
合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日  
(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(九)及 八	\$ 442,155	20	\$ 543,401	25	\$ 548,425	25
2150	應付票據		41,047	2	39,727	2	29,268	2
2170	應付帳款		97,645	4	100,394	5	126,866	6
2200	其他應付款	六(十)	207,570	9	138,252	6	136,182	6
2230	本期所得稅負債		26,381	1	22	-	124	-
2300	其他流動負債	六(十一)	117,330	5	71,183	3	89,640	4
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>932,128</u>	<u>41</u>	<u>892,979</u>	<u>41</u>	<u>930,505</u>	<u>43</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十二) 及八	532,981	24	481,548	22	479,616	22
2570	遞延所得稅負債		3,182	-	2,557	-	2,673	-
2600	其他非流動負債	六(十三)	48,651	2	53,544	3	36,833	2
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>584,814</u>	<u>26</u>	<u>537,649</u>	<u>25</u>	<u>519,122</u>	<u>24</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>1,516,942</u>	<u>67</u>	<u>1,430,628</u>	<u>66</u>	<u>1,449,627</u>	<u>67</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十四)	443,036	19	443,036	20	443,036	21
3150	待分配股票股利	六(十) 四)(十五)	22,152	1	-	-	-	-
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十五)	102,264	5	102,264	5	102,873	5
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積		20,604	1	3,680	-	3,680	-
3320	特別盈餘公積		7,036	-	7,743	-	7,743	-
3350	未分配盈餘		161,681	7	169,235	8	159,251	7
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益		(17,018)	(1)	(7,036)	-	(6,626)	-
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>739,755</u>	<u>32</u>	<u>718,922</u>	<u>33</u>	<u>709,957</u>	<u>33</u>
36XX	<b>非控制權益</b>		<u>16,140</u>	<u>1</u>	<u>11,811</u>	<u>1</u>	<u>11,550</u>	<u>-</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>755,895</u>	<u>33</u>	<u>730,733</u>	<u>34</u>	<u>721,507</u>	<u>33</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b> 九								
<b>重大之期後事項</b> 十一								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 2,272,837</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,161,361</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,171,134</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡禮文

經理人：蔡禮文

會計主管：施義昭





健信科技工業股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表

民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、  
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 604,726	100	\$ 673,588	100	\$ 1,959,922	100	\$ 2,222,728	100
5000 營業成本	六(四)(二十二)	( 522,961)	( 87)	( 582,838)	( 87)	( 1,674,960)	( 85)	( 1,851,387)	( 83)
5900 營業毛利		81,765	13	90,750	13	284,962	15	371,341	17
營業費用	六(二十二)及七								
6100 推銷費用		( 19,880)	( 3)	( 20,922)	( 3)	( 57,133)	( 3)	( 74,894)	( 3)
6200 管理費用		( 31,102)	( 5)	( 27,194)	( 4)	( 92,280)	( 5)	( 88,959)	( 4)
6300 研究發展費用		( 4,074)	( 1)	( 2,234)	-	( 12,052)	-	( 9,196)	( 1)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	( 6,559)	( 1)	-	-	( 14,471)	( 1)	-	-
6000 營業費用合計		( 61,615)	( 10)	( 50,350)	( 7)	( 175,936)	( 9)	( 173,049)	( 8)
6900 營業利益		20,150	3	40,400	6	109,026	6	198,292	9
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)	3,308	1	2,084	-	16,033	1	8,501	-
7020 其他利益及損失	六(二十)	19,457	3	( 389)	-	25,216	1	( 9,680)	-
7050 財務成本	六(二十一)	( 11,627)	( 2)	( 10,788)	( 1)	( 32,514)	( 2)	( 35,596)	( 2)
7000 營業外收入及支出合計		11,138	2	( 9,093)	( 1)	8,735	-	( 36,775)	( 2)
7900 稅前淨利		31,288	5	31,307	5	117,761	6	161,517	7
7950 所得稅(費用)利益	六(十七)	( 6,885)	( 1)	53	-	( 26,251)	( 1)	962	-
8200 本期淨利		\$ 24,403	4	\$ 31,360	5	\$ 91,510	5	\$ 162,479	7
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(十七)	\$ -	-	\$ -	-	( \$ 451)	-	\$ -	-
8310 不重分類至損益之項目總額		-	-	-	-	( 451)	-	-	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		( 11,740)	( 2)	2,492	-	( 10,517)	( 1)	1,169	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		( 11,740)	( 2)	2,492	-	( 10,517)	( 1)	1,169	-
8300 其他綜合損益(淨額)		( \$ 11,740)	( 2)	\$ 2,492	-	( \$ 10,968)	( 1)	\$ 1,169	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 12,663	2	\$ 33,852	5	\$ 80,542	4	\$ 163,648	7
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 22,676	4	\$ 30,059	5	\$ 86,646	5	\$ 154,694	7
8620 非控制權益		1,727	-	1,301	-	4,864	-	7,785	-
合計		\$ 24,403	4	\$ 31,360	5	\$ 91,510	5	\$ 162,479	7
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 11,514	2	\$ 32,421	5	\$ 76,213	4	\$ 155,811	7
8720 非控制權益		1,149	-	1,431	-	4,329	-	7,837	-
合計		\$ 12,663	2	\$ 33,852	5	\$ 80,542	4	\$ 163,648	7
基本每股盈餘	六(二十三)								
9750 基本每股盈餘合計		\$ 0.49		\$ 0.65		\$ 1.86		\$ 3.33	
9850 稀釋每股盈餘合計		\$ 0.49		\$ 0.65		\$ 1.86		\$ 3.32	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡禮文



經理人：蔡禮文



會計主管：施義昭







健信科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表及附註  
民國107年1月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

民國107年1月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬普通股	於本股本				母本公司				業留盈餘				主之權			
		特配	分股	溢價	資本	資本	公積	保積	留盈	國外營運機構財務報表換算之兌換差	非控制權益	總額	總額	總額			
	\$ 423,958	\$ -	\$ 102,264	\$ 609	\$ 472	\$ -	\$ 36,706	(\$ 7,743)	\$ 556,266	\$ 3,713	\$ 559,979						
	-	-	-	-	-	-	154,694	-	154,694	7,785	162,479						
	-	-	-	-	-	-	-	1,117	1,117	52	1,169						
	-	-	-	-	-	-	154,694	1,117	155,811	7,837	163,648						
六(十六)																	
	-	-	-	-	3,208	-	(3,208)	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	7,743	(7,743)	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-	(2,120)	-	(2,120)	-	(2,120)						
	19,078	-	-	-	-	-	(19,078)	-	-	-	-						
	\$ 443,036	\$ -	\$ 102,264	\$ 609	\$ 3,680	\$ 7,743	\$ 159,251	(\$ 6,626)	\$ 709,957	\$ 11,550	\$ 721,507						
六(十六)																	
	\$ 443,036	\$ -	\$ 102,264	\$ -	\$ 3,680	\$ 7,743	\$ 169,235	(\$ 7,036)	\$ 718,922	\$ 11,811	\$ 730,733						
	-	-	-	-	-	-	86,646	-	86,646	4,864	91,510						
	-	-	-	-	-	-	(451)	(9,982)	(10,433)	(535)	(10,968)						
	-	-	-	-	-	-	86,195	(9,982)	76,213	4,329	80,542						
六(十六)																	
	-	-	-	-	16,924	-	(16,924)	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	(707)	707	-	-	-	-						
	-	-	-	-	-	-	(55,380)	-	(55,380)	-	(55,380)						
	-	22,152	-	-	-	-	(22,152)	-	-	-	-						
	\$ 443,036	\$ 22,152	\$ 102,264	\$ -	\$ 20,604	\$ 7,036	\$ 161,681	(\$ 17,018)	\$ 739,755	\$ 16,140	\$ 755,895						

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：蔡禮文



經理人：蔡禮文

~9~



會計主管：施義昭



健信科技工業股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國107年1月1日至9月30日及106年1月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利	\$ 117,761	\$ 161,517
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(六)(二十二) 78,818	81,993
攤銷費用	六(二十二) 1,299	3,134
預期信用減損損失	十二(二) 14,471	10,162
土地使用權租金費用	六(八) 3,551	3,469
非金融資產減損迴轉利益	六(六)(二十) ( 21,228 )	-
處分及報廢不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十) ( 692 )	1,370
利息費用	六(二十一) 32,514	35,596
利息收入	六(十九) ( 305 )	( 997 )
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二) ( 15,725 )	-
應收票據淨額	( 14,859 )	( 36,381 )
應收帳款	( 12,802 )	( 6,370 )
存貨	( 7,458 )	( 16,475 )
其他流動資產	13,772	( 48,844 )
其他非流動資產	30	299
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	1,320	( 10,527 )
應付帳款	( 311 )	14,117
其他應付款	10,982	28,884
負債準備-流動	-	( 5,057 )
其他流動負債	14,360	4,065
其他非流動負債	2,606	5,038
淨確定福利負債	( 6,133 )	( 4,384 )
營運產生之現金流入	211,971	220,609
支付之利息	( 31,750 )	( 37,835 )
收取之利息	146	1,678
所得稅支付數	( 10,370 )	( 450 )
營業活動之淨現金流入	<u>169,997</u>	<u>184,002</u>

(續次頁)



健信科技工業股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得不動產、廠房及設備	六(二十四)	(\$ 30,643)	(\$ 22,580)
處分不動產、廠房及設備		696	2,094
取得無形資產		-	( 65 )
其他金融資產-流動(增加)減少		( 1,515 )	74,828
存出保證金(增加)減少		( 307 )	4,266
預付設備款增加		( 30,434 )	( 18,592 )
投資活動之淨現金(流出)流入		( 62,203 )	39,951
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款淨變動數	六(二十五)	4,941	( 154,384 )
長期借款增加數		50,551	-
長期借款償還數		( 63,161 )	( 44,568 )
存入保證金減少		( 91 )	( 11 )
發放現金股利		-	( 2,120 )
籌資活動之淨現金流出		( 7,760 )	( 201,083 )
匯率影響數		254	( 875 )
本期現金及約當現金增加數		100,288	21,995
期初現金及約當現金餘額		239,701	221,526
期末現金及約當現金餘額		\$ 339,989	\$ 243,521

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：蔡禮文



經理人：蔡禮文



會計主管：施義昭





健信科技工業股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 107 年 9 月 30 日及 106 年 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

### 一、公司沿革與業務範圍

健信科技工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」，原名源恆工業股份有限公司)於民國 67 年在中華民國設立，民國 104 年 6 月 25 日經股東會決議更名為健信科技工業股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種輪圈及附屬零件之製造及買賣，本公司股票自民國 84 年 12 月起在中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 9 日提報董事會後發布。

### 三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

#### (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「 <u>股份基礎給付交易之分類及衡量</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「 <u>於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「 <u>金融工具</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「 <u>客戶合約之收入</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「 <u>國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋</u> 」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「 <u>揭露倡議</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「 <u>未實現損失之遞延所得稅資產之認列</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「 <u>投資性不動產之轉列</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「 <u>外幣交易與預收(付)對價</u> 」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「 <u>首次採用國際財務報導準則</u> 」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露昌議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

#### 四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 106 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

##### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
  - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年度及 106 年第三季之財務報表及附註。民國 106 年度及 106 年第三季係依據國際會計準則第 39 號（以下簡稱「IAS 39」）、國際會計準則第 11 號（以下簡稱「IAS 11」）、國際會計準則第 18 號（以下簡稱「IAS 18」）及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(三)及(四)說明。

##### (三)合併基礎

###### 1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包含結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作

為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

(以下空白)

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務 性質	所持股權百分比		說明
			107年9月30日	106年12月31日	
健信科技工業股份有限公司	英屬維京群島源福企業有限公司(源福公司)	一般投資	100	100	
健信科技工業股份有限公司	恆毅投資股份有限公司(恆毅公司)	一般投資	100	100	
健信科技工業股份有限公司	健鼎投資股份有限公司(健鼎公司)	一般投資	100	100	註5
健鼎投資股份有限公司(健鼎公司)	健達科技有限公司(健達公司)	一般投資	100	100	註5
健達科技有限公司(健達公司)	健信國際(香港)有限公司(健信國際公司)	一般投資	100	-	註1、註5
源福公司	Rosta International Limited(Rosta公司)	一般投資	7.86	7.86	註3
恆毅公司	Rosta International Limited(Rosta公司)	一般投資	86.69	89.69	註2、註3
Rosta公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司(源成鋁製品公司)	鋁圈生產、銷售	97.55	97.55	
源成鋁製品公司	蘇州源成汽車零件有限公司(源成汽車零件公司)	鋁圈銷售	100	100	註5
源成鋁製品公司	淮安源成汽車零件有限公司(淮安源成公司)	鋁圈生產、銷售	100	100	註5
源成鋁製品公司	山東健瑞鋁業有限公司(健瑞公司)	鋁圈生產、銷售	100	-	註4、註5



投資公司 名稱	子公司 名稱	業務 性質	所持股權百分比		說明
			106年9月30日		
健信科技工業股份有限公司	英屬維京群島源福企業有限公司(源福公司)	一般投資	100		
健信科技工業股份有限公司	恆毅投資股份有限公司(恆毅公司)	一般投資	100		
健信科技工業股份有限公司	健鼎投資股份有限公司(健鼎公司)	一般投資	100		註6
健鼎投資股份有限公司(健鼎公司)	健達科技有限公司(健達公司)	一般投資	100		
源福公司	Rosta International Limited(Rosta公司)	一般投資	1.04		
恆毅公司	Rosta International Limited(Rosta公司)	一般投資	96.3		
Rosta公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司(源成鋁製品公司)	鋁圈生產、銷售	97.53		
源成鋁製品公司	蘇州源成汽車零件有限公司(源成汽車零件公司)	鋁圈銷售	100		註6
源成鋁製品公司	淮安源成汽車零件有限公司(淮安源成公司)	鋁圈生產、銷售	100		註6

註 1: 本集團因整體營運發展需要，民國 106 年 2 月 23 日經董事會通過由健達公司合資新成立子公司-健信國際公司，健達公司持股比例預計為 80%，上述投資案於民國 107 年 1 月 25 日匯出投資款，截至 107 年 9 月 30 日合資方尚未匯出投資款，故持股比仍為 100%。

註 2: Rosta 公司於民國 106 年 9 月 11 日與 NIKOLA KANKO CUCUZ 協議買回普通股，基準日為民國 106 年 10 月 6 日，致恆毅公司對 Rosta 公司持股比由 96.3% 上升至 96.33%。

註 3: 本集團為充實 Rosta 公司營運資金，民國 106 年 11 月 11 日經董事會決議通過擬由本公司增資源福公司，再由源福公司增資 Rosta 公司，上述投資案已於同年 12 月 27 日匯出投資款。另因其餘股東未依持股比參與本次 Rosta 公司增資案，致源福公司及恆毅公司對 Rosta 公司

持股比分別由 1.04% 上升至 7.86% 及由 96.33% 下降為 89.69%。

註 4: 本集團因整體營運發展需要，於民國 107 年 4 月成立健瑞公司，並於同年 8 月開始營運，截至民國 107 年 9 月 30 日尚未匯出投資款，惟源成鋁製品公司為其登記之唯一股東，故持股比例為 100%。

註 5: 因不符合重要子公司之定義，其民國 107 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 6: 因不符合重要子公司之定義，其民國 106 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

#### (四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

#### (五) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (六) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (七) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效

利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

#### (八) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (九) 所得稅

期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

#### (十) 收入認列

##### 商品銷售

1. 本集團製造並銷售各種輪圈及附屬零件相關產品並提供輪圈與輪胎組立加工之相關服務，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列。當產品運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 產品之銷售收入以合約價格扣除估計銷售折讓之淨額認列。給予客戶之銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件為客戶驗收完成或出貨日後 30 天至 60 天到期，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

#### 五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金	\$ 304	\$ 642	\$ 664
支票存款及活期存款	339,685	202,739	212,073
定期存款	-	36,320	30,784
合計	<u>\$ 339,989</u>	<u>\$ 239,701</u>	<u>\$ 243,521</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將因抵押借款及購料借款所需之備償戶存款列報於「其他流動資產」項下，相關資訊請詳附註六、(五)之說明。

### (二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	107年9月30日
流動項目：	
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	
外匯理財商品	\$ 15,725

### (三) 應收票據及帳款淨額

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據	<u>\$ 24,281</u>	<u>\$ 10,182</u>	<u>\$ 48,168</u>
應收帳款	\$ 311,140	\$ 303,664	\$ 396,885
減：備抵銷售退回及折讓	-	( 1,552)	-
減：備抵損失	( 28,204)	( 14,663)	( 10,747)
	<u>\$ 282,936</u>	<u>\$ 287,449</u>	<u>\$ 386,138</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	107年9月30日		106年12月31日		106年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
30天內	\$ 136,937	\$ 8,483	\$ 212,396	\$ 5,611	\$ 320,736	\$ 1,399
31-90天	88,551	15,798	26,974	4,571	39,835	1,889
91-180天	34,956	-	5,596	-	36,024	44,880
181天以上	50,696	-	58,698	-	290	-
	<u>\$ 311,140</u>	<u>\$ 24,281</u>	<u>\$ 303,664</u>	<u>\$ 10,182</u>	<u>\$ 396,885</u>	<u>\$ 48,168</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為每類應收票據及帳款之帳面金額。

3. 以應收帳款提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存 貨

107年9月30日			
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 172,597	(\$ 27,492)	\$ 145,105
在製品	50,992	( 6,262)	44,730
製成品	136,527	( 10,367)	126,160
合計	\$ 360,116	(\$ 44,121)	\$ 315,995

  

106年12月31日			
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 135,709	(\$ 28,149)	\$ 107,560
在製品	55,661	( 6,341)	49,320
製成品	166,702	( 10,505)	156,197
合計	\$ 358,072	(\$ 44,995)	\$ 313,077

  

106年9月30日			
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 93,088	(\$ 28,054)	\$ 65,034
在製品	61,291	( 6,330)	54,961
製成品	102,184	( 10,485)	91,699
合計	\$ 256,563	(\$ 44,869)	\$ 211,694

當期認列之存貨相關費損：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 521,295	\$ 585,850
少分攤之固定製造費用	5,217	1,906
出售下腳收入	( 3,551)	( 4,953)
存貨呆滯及跌價損失	-	35
合計	\$ 522,961	\$ 582,838

  

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,676,727	\$ 1,851,020
少分攤之固定製造費用	9,824	3,819
出售下腳收入	( 11,591)	( 14,502)
存貨呆滯及跌價損失	-	11,004
存貨盤虧	-	46
合計	\$ 1,674,960	\$ 1,851,387

(五) 其他流動資產

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
受限制資產	\$ 25,914	\$ 24,399	\$ 32,391
預付貨款	12,069	28,016	28,312
其他預付費用及款項	23,293	17,867	20,976
其他應收款及其他	<u>28,807</u>	<u>33,956</u>	<u>36,868</u>
	<u>\$ 90,083</u>	<u>\$ 104,238</u>	<u>\$ 118,547</u>

1. 上述受限制資產係為抵押借款及購料借款所需之備償戶；預付貨款係預付購買原料所需之貨款，其他預付費用及款項則為支付日常營運所需之水電燃料等費用款。
2. 以備償戶提供擔保之資訊，請詳附註八說明。

(以下空白)

## (六) 不動產、廠房及設備

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
	期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 228,524	-	-	-	\$ -	\$ 228,524
房屋及建築物	776,446	1,849	-	2,597	( 8,737)	772,155
機器設備	1,263,494	1,171	39,555	39,730	( 8,209)	1,256,631
水電設備	115,275	1,101	141	564	-	116,799
模貝設備	421,659	5,863	8,648	7,209	( 1,029)	425,054
其他	175,714	5,538	2,187	15,597	( 871)	193,791
未完工程	28,545	19,946	-	25,294	( 44)	23,153
	<u>\$ 3,009,657</u>	<u>\$ 35,468</u>	<u>(\$ 50,531)</u>	<u>\$ 40,403</u>	<u>(\$ 18,890)</u>	<u>\$ 3,016,107</u>
累計折舊						
房屋及建築物	(\$ 232,868)	17,878	-	-	\$ 931	(\$ 249,815)
機器設備	( 1,042,986)	42,293	39,555	-	2,933	( 1,042,791)
水電設備	( 84,418)	3,326	141	-	31	( 87,572)
模貝設備	( 405,575)	9,448	8,648	-	687	( 405,688)
其他	( 165,274)	5,873	2,183	-	829	( 168,135)
	<u>(\$ 1,931,121)</u>	<u>(\$ 78,818)</u>	<u>\$ 50,527</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,411</u>	<u>(\$ 1,954,001)</u>
累計減損						
累計減損-機器設備	(\$ 52,865)	-	21,228	-	-	(\$ 31,637)
	<u>\$ 1,025,671</u>					<u>\$ 1,030,469</u>

106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

	期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 228,524	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 228,524
房屋及建築物	775,994	4,816	-	-	5,619	775,191
機器設備	1,234,107	-	(8,080)	1,182	3,956	1,223,253
水電設備	115,517	-	(149)	-	30	115,338
模貝設備	420,372	3,709	(8,498)	4,637	383	419,837
其他	176,824	4,945	(8,267)	266	443	173,325
未完工程	-	1,443	-	-	21	1,464
	<u>\$ 2,951,338</u>	<u>\$ 14,913</u>	<u>(\$ 24,994)</u>	<u>\$ 6,085</u>	<u>(\$ 10,410)</u>	<u>\$ 2,936,932</u>
累計折舊						
房屋及建築物	(\$ 209,920)	\$ 17,139	\$ -	\$ -	\$ 157	(\$ 226,902)
機器設備	(994,743)	(40,110)	5,079	-	840	(1,028,934)
水電設備	(80,227)	(3,339)	125	-	12	(83,429)
模貝設備	(398,742)	(12,251)	8,481	-	213	(402,299)
其他	(162,314)	(9,154)	7,845	-	322	(163,301)
	<u>(\$ 1,845,946)</u>	<u>(\$ 81,993)</u>	<u>\$ 21,530</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,544</u>	<u>(\$ 1,904,865)</u>
累計減損						
機器設備	(\$ 52,865)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 52,865)
	<u>\$ 1,052,527</u>					<u>\$ 979,202</u>



1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
資本化金額	\$ 158	\$ 37
資本化利率區間	2.64%	2.64%

- 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
- 管理階層評估可使用價值採用之折現率係考量市場價值及依企業加權平均資金成本計算而得。
- 本集團依據使用價值計算可回收金額，而使用價值係依據管理階層已核准之五年財務預算之稅前現金流量預測並依折現率 7.06% 計算，所採用之折現率為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險，其可回收金額超過帳面價值，故於民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列減損迴轉利益 21,228 仟元。
- 本集團截至民國 107 年 9 月 30 日止所認列之資產累計減損計 31,637 仟元，係對於機器設備之可回收金額低於帳面價值者予以認列減損損失。

(七) 投資性不動產淨額

	107年	106年
1月1日暨9月30日	\$ 20,039	\$ 20,039

- 本公司持有之投資性不動產於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日之公允價值皆分別為 33,519 仟元、31,665 仟元及 31,665 仟元，係參酌鄰近地區銷售價格後評價之。
- 截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本公司投資性不動產目前仍屬農業用地，尚未完成地目變更，故以自然人名義辦理登記，惟本公司已與該自然人簽署未經本公司書面同意，不得行使任何行為之合約。
- 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 其他非流動資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地使用權	\$ 128,940	\$ 136,494	\$ 137,069
存出保證金	2,309	2,002	2,002
預付設備款	788	11,890	17,487
其他	312	351	380
合計	\$ 132,349	\$ 150,737	\$ 156,938

- 本集團於民國 95 年與中華人民共和國簽訂位於蘇州市高新區之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付。於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之土地使用權攤銷費用分別為 1,159 仟元、1,169 仟元、3,551 仟元及 3,469 仟元。

2. 以土地使用權提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 短期借款

借款性質	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
抵押借款	\$ 316,041	\$ 446,417	\$ 427,132
購料借款	116,114	96,984	121,293
信用借款	10,000	-	-
	<u>\$ 442,155</u>	<u>\$ 543,401</u>	<u>\$ 548,425</u>
利率區間	<u>2.00%~5.22%</u>	<u>2.00%~5.22%</u>	<u>2.00%~5.13%</u>

1. 於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 13,614 仟元及 17,975 仟元。

2. 上述與銀行之抵押借款及購料借款提供備償戶、應收帳款、不動產、廠房及設備、投資性不動產及土地使用權作為擔保品，請詳附註八之說明。

(十) 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付股利	\$ 55,380	\$ -	\$ -
應付薪資	39,282	42,991	26,267
應付電費及燃料費	11,097	15,076	18,174
應付員工酬勞	13,937	9,004	8,882
應付勞務派遣費	8,600	10,668	12,117
應付設備款	15,268	10,443	10,158
應付運費	4,745	4,926	8,976
應付利息	2,124	1,397	1,413
其他	57,137	43,747	50,195
合計	<u>\$ 207,570</u>	<u>\$ 138,252</u>	<u>\$ 136,182</u>

(十一) 其他流動負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
一年或一營業週期內到期之長期借款	\$ 87,880	\$ 56,770	\$ 73,054
其他	29,450	14,413	16,586
	<u>\$ 117,330</u>	<u>\$ 71,183</u>	<u>\$ 89,640</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	107年9月30日	106年12月31日
<b>擔保借款</b>				
合作金庫彰化分行	自105年6月22日至110年6月22日分期償還。	中小信保基金	\$ 33,000	\$ 42,000
陽信銀行台中分行	自107年5月22日至110年5月22日，每三個月付息，到期一次償還。	土地、建物	97,585	-
<b>信用借款</b>				
板信商業銀行台中分行	自107年3月1日至109年8月31日分期償還。	-	48,792	-
<b>抵押借款</b>				
陽信銀行台中分行	自105年3月23日至112年3月23日分期償還。	土地、建物	414,000	429,000
陽信租賃 (人民幣借款)	自105年5月1日至108年4月1日分期償還。	機器設備	27,484	32,455
一銀租賃 (人民幣借款)	自105年11月22日至108年11月22日分期償還。	機器設備	-	34,863
			620,861	538,318
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)			( 87,880)	( 56,770)
			\$ 532,981	\$ 481,548
利率區間			2.59%-3.83%	2.59%-8.32%
借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	106年9月30日	
<b>擔保借款</b>				
合作金庫彰化分行	自105年6月22日至110年6月22日分期償還。	中小信保基金	\$	45,000
<b>抵押借款</b>				
陽信銀行台中分行	自105年3月23日至112年3月23日分期償還。	土地、建物		432,000
陽信租賃 (人民幣借款)	自105年5月1日至108年4月1日分期償還。	機器設備		36,409
一銀租賃 (人民幣借款)	自105年11月22日至108年11月22日分期償還。	機器設備		39,261
				552,670
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				( 73,054)
			\$	479,616
利率區間				2.59%-8.32%

### (十三) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 % 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 73 仟元、135 仟元、364 仟元及 416 仟元。
- (3) 本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 1,156 仟元。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,327 仟元、1,147 仟元、3,861 仟元及 3,403 仟元。
- (3) 本集團之所有大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，自民國 104 年 5 月 1 日起，其提撥比率為 20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務，民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 2,453 仟元、1,504 仟元、6,610 仟元及 4,246 仟元。

### (十四) 股本

1. 民國 107 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 2,300,000 仟元，分為 44,304 仟股，實收資本額為 443,036 仟元，每股面額 10 元。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	107年	106年
1月1日	44,304	42,396
股票股利	-	1,908
9月30日	44,304	44,304

2. 本公司於民國 107 年 6 月 20 日經股東會決議，以未分配盈餘 22,152 仟元轉增資發行新股 2,215 仟股，每股面額 10 元，該增資案已於民國 107 年 9 月 27 日經金管會核准申報生效，業經民國 107 年 10 月 11 日董事會決議以民國 107 年 11 月 4 日為增資基準日。
3. 本公司於民國 106 年 6 月 27 日經股東會決議，以未分配盈餘 19,078 仟元轉增資發行新股 1,908 仟股，每股面額 10 元，該增資案已於民國 106 年 7 月 20 日經金管會核准申報生效，業經民國 106 年 8 月 10 日董事會決議以民國 106 年 9 月 3 日為增資基準日。

#### (十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司年度如有獲利，應提撥 5% 至 8% 為員工酬勞，不高於 8% 為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。另依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。餘數加計上年度累積未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分配之。本公司於分派盈餘時，股東紅利應佔累積可分配盈餘的 50% 以上，其中現金股利應佔股東紅利 10% 以上。

前項員工酬勞得以股票或現金為之，其給付對象得包含符合董事會所訂條件之從屬公司員工。前項董監酬勞得以現金為之，員工與董監酬勞應由董事會決議行之，並報告於股東會。

董事會擬具盈餘分配案時，應依據公司未來之資本預算規劃、衡量未來年度之資金需求，當年度累積可分配盈餘如未達實收資本額百分之五時，得全數保留，不作分配。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 民國 107 年 6 月 20 日及民國 106 年 6 月 27 日經股東會決議通過民國 106 年度及 105 年度盈餘分派案如下：

	106年度		105年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 16,924		\$ 3,208	
特別盈餘公積	-		7,743	
股票股利	22,152	\$ 0.50	19,078	\$ 0.45
現金股利	55,380	1.25	2,120	0.05

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十二)。

(十七) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 11,569	\$ -
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅低估	83	-
當期所得稅總額	11,652	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 4,767)	( 53)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	( 4,767)	( 53)
所得稅(利益)費用	\$ 6,885	(\$ 53)
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 27,615	\$ -
未分配盈餘加徵	7,491	89
以前年度所得稅低估	1,940	6
當期所得稅總額	37,046	95
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 10,011)	( 1,057)
稅率改變之影響	( 784)	-
遞延所得稅總額	( 10,970)	( 1,057)
所得稅費用(利益)	\$ 26,251	(\$ 962)

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
稅率改變之影響	\$ 451	\$ -
2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 105 年度。		
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。		

(十八)營業收入

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 604,726	\$ 1,959,922

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

	107年7月1日至9月30日						
部門收入	加拿大地區	美國地區	日本地區	台灣地區	印度地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 246,661	\$ 100,084	\$ 91,383	\$ 60,985	\$ 47,523	\$ 47,213	\$ 593,849
勞務加工收入	-	-	-	7,172	-	5,426	12,598
其他	-	4,038	132	1,570	-	6,637	12,377
內部部門交易之收入	-	-	-	(3,600)	-	(10,498)	(14,098)
部門收入	<u>246,661</u>	<u>104,122</u>	<u>91,515</u>	<u>66,127</u>	<u>47,523</u>	<u>48,778</u>	<u>604,726</u>
收入認列時點							
於某一時點認列之收入	<u>246,661</u>	<u>104,122</u>	<u>91,515</u>	<u>66,127</u>	<u>47,523</u>	<u>48,778</u>	<u>604,726</u>
合計	<u>\$ 246,661</u>	<u>\$ 104,122</u>	<u>\$ 91,515</u>	<u>\$ 66,127</u>	<u>\$ 47,523</u>	<u>\$ 48,778</u>	<u>\$ 604,726</u>

107年1月1日至9月30日

部門收入	加拿大地區	美國地區	日本地區	台灣地區	印度地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 685,839	\$ 387,839	\$ 270,329	\$ 222,725	\$ 252,024	\$ 137,440	\$ 1,956,196
勞務加工收入	-	-	-	26,864	-	5,611	32,475
其他	-	16,600	396	6,565	-	8,486	32,047
內部部門交易之收入	-	-	-	( 5,202)	-	( 55,594)	( 60,796)
部門收入	<u>685,839</u>	<u>404,439</u>	<u>270,725</u>	<u>250,952</u>	<u>252,024</u>	<u>95,943</u>	<u>1,959,922</u>
收入認列時點於某一時點認列之收入	<u>685,839</u>	<u>404,439</u>	<u>270,725</u>	<u>250,952</u>	<u>252,024</u>	<u>95,943</u>	<u>1,959,922</u>
合計	<u>\$ 685,839</u>	<u>\$ 404,439</u>	<u>\$ 270,725</u>	<u>\$ 250,952</u>	<u>\$ 252,024</u>	<u>\$ 95,943</u>	<u>\$ 1,959,922</u>

2. 合約資產及負債：無此情形。

3. 民國 106 年度營業收入之相關揭露請詳附註十二、(五)。

(十九)其他收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 62	\$ 440
其他收入：		
租金收入	1,947	406
其他收入	1,299	1,238
	<u>\$ 3,308</u>	<u>\$ 2,084</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 305	\$ 997
其他收入：		
租金收入	6,093	693
其他收入	9,635	6,811
	<u>\$ 16,033</u>	<u>\$ 8,501</u>



(二十) 其他利益及(損失)

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	\$ 365	(\$ 10)
外幣兌換利益(損失)	( 1,746)	( 152)
減損迴轉利益	21,228	-
其他損失	( 390)	( 227)
	<u>\$ 19,457</u>	<u>(\$ 389)</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	\$ 692	(\$ 1,370)
外幣兌換利益(損失)	4,695	( 5,892)
減損迴轉利益	21,228	-
其他損失	( 1,399)	( 2,418)
	<u>\$ 25,216</u>	<u>(\$ 9,680)</u>

(二十一) 財務成本

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 11,689	\$ 10,798
減：符合要件之資產資本化金額	( 62)	( 10)
財務成本	<u>\$ 11,627</u>	<u>\$ 10,788</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 32,672	\$ 35,633
減：符合要件之資產資本化金額	( 158)	( 37)
財務成本	<u>\$ 32,514</u>	<u>\$ 35,596</u>

(二十二) 員工福利、折舊及攤銷費用

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 60,364	\$ 55,697
勞健保費用	4,822	3,977
退休金費用	3,853	2,786
其他用人費用	3,285	2,842
	<u>\$ 72,324</u>	<u>\$ 65,302</u>
折舊費用	<u>\$ 25,418</u>	<u>\$ 27,077</u>
攤銷費用	<u>\$ 449</u>	<u>\$ 954</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 179,093	\$ 165,224
勞健保費用	13,946	12,006
退休金費用	10,835	8,065
其他用人費用	10,011	8,587
	<u>\$ 213,885</u>	<u>\$ 193,882</u>
折舊費用	<u>\$ 78,818</u>	<u>\$ 81,993</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,299</u>	<u>\$ 3,134</u>

1. 依本公司章程規定，本公司當年度如有獲利，應提撥 5%至 8%為員工酬勞，不高於 8%為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董監酬勞估列如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
員工酬勞	\$ 1,206	\$ 1,583
董監酬勞	70	70
	<u>\$ 1,276</u>	<u>\$ 1,653</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
員工酬勞	\$ 4,933	\$ 8,102
董監酬勞	210	210
	<u>\$ 5,143</u>	<u>\$ 8,312</u>

上述金額帳列薪資費用。

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞以 5%估列，董監酬勞估列 210 仟元。

經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀

測站查詢。

(二十三) 每股盈餘

	<u>107年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 22,676	46,519	\$ 0.49
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	22,676	46,519	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	77	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 22,676	46,596	\$ 0.49
	<u>106年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 30,059	46,519	\$ 0.65
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	30,059	46,519	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	15	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 30,059	46,534	\$ 0.65

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 86,646	46,519	\$ 1.86
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	86,646	46,519	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	109	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 86,646	46,628	\$ 1.86
	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 154,694	46,519	\$ 3.33
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	154,694	46,519	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	86	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 154,694	46,605	\$ 3.32

1. 於計算稀釋每股盈餘時，係假設員工酬勞即於本期全數採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流動在外股數。
2. 上述加權平均流動在外股數，業已依民國 107 年度盈餘轉增資比例追溯調整之。

## (二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 35,468	\$ 14,913
加：期初應付設備款 (表列其他應付款)	10,443	17,825
減：期末應付設備款 (表列其他應付款)	(15,268)	(10,158)
本期支付現金	\$ 30,643	\$ 22,580

## (二十五) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 543,401	\$ 538,318	\$ 1,081,719
籌資現金流量之變動	4,941	(12,610)	(7,669)
匯率變動之影響	(5,086)	(5,948)	(11,034)
其他非現金之變動	(101,101)	101,101	-
107年9月30日	\$ 442,155	\$ 620,861	\$ 1,063,016

## 七、關係人交易

### (一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
蘇州源成鋁製品製造有限公司(源成鋁製品公司)	本公司之子公司
蘇州源成汽車零件有限公司(源成汽車零件公司)	本公司之子公司
山東健瑞鋁業有限公司(健瑞公司)	本公司之子公司

### (二) 與關係人間之重大交易事項

#### 1. 提供資金貸與及背書保證之情形

請詳附註十三(一)1. 資金貸與他人及 2. 為他人背書保證之說明。

### (三) 主要管理階層薪酬資訊

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 2,835	\$ 3,103
退職後福利	11	62
總計	\$ 2,846	\$ 3,165
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 8,701	\$ 9,091
退職後福利	98	165
總計	\$ 8,799	\$ 9,256

## 八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日	
應收帳款	\$ 14,734	\$ 43,183	\$ 22,042	短期借款
銀行存款備償專戶 (表列其他流動資產)	25,914	24,399	32,391	短期借款
土地	248,563	248,563	248,563	長期借款、短期借款
(含投資性不動產)				
房屋及建築	502,268	524,668	528,321	長期借款、短期借款
機器設備	17,826	41,568	42,886	長期借款、短期借款
土地使用權 (表列其他非流動資產)	128,940	136,494	137,069	短期借款
	<u>\$ 938,245</u>	<u>\$ 1,018,875</u>	<u>\$ 1,011,272</u>	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾 承諾事項

(一) 已簽約但尚未發生之資本支出：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 26,481</u>	<u>\$ 13,587</u>	<u>\$ 28,097</u>

(二) 已開狀未使用之信用狀金額：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
已開狀未使用信用狀金額	<u>\$ 33,801</u>	<u>\$ 21,509</u>	<u>\$ 18,677</u>

## 十、重大之災害損失

無此事項。

## 十一、重大之期後事項

如附註四、(三)所述，健達科技有限公司原擬與第三方合資成立子公司-健信國際(香港)有限公司，因業務發展策略考量，雙方協議取消合資計畫。本公司於民國107年11月9日經董事會決議通過，擬將合資方尚未投入之股本美金325仟元收回註銷，註銷後健信國際(香港)有限公司之股本金變更為美金1,300仟元，並由健達科技有限公司100%持有。再由健信國際(香港)有限公司100%轉投資成立大陸地區子公司「蘇州健毅國際貿易有限公司」，股本金為人民幣7,000仟元。

## 十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，並基於現行產業特性、市場發展趨勢等因素，規劃集團未來期間所需之營運資金、研究發展費用、資本支出計畫及債務償還計畫，擬定最佳資本結構以降低資金成

本，並為股東提供報酬。本集團利用負債占資產比率以監控其資本，該比率係按負債除以資產總額計算。

本集團於民國 107 年度之策略維持與民國 106 年度相同，均係致力將負債資產比率維持在 65%以下。於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團之負債比率如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
負債總額	\$ 1,516,942	\$ 1,430,628	\$ 1,449,627
資產總額	\$ 2,272,837	\$ 2,161,361	\$ 2,171,134
負債比率	<u>67%</u>	<u>66%</u>	<u>67%</u>

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具之種類

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 15,725	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產/收款及應收款			
現金及約當現金	339,989	239,701	243,521
應收票據	24,281	10,182	48,168
應收帳款	282,936	287,449	386,138
其他應收款	28,807	33,956	36,868
存出保證金	2,309	2,002	2,002
其他金融資產	25,914	24,399	32,391
	<u>\$ 719,961</u>	<u>\$ 597,689</u>	<u>\$ 749,088</u>
<u>金融負債</u>			
短期借款	\$ 442,155	\$ 543,401	\$ 548,425
應付票據	41,047	39,727	29,268
應付帳款	97,645	100,394	126,866
其他應付帳款	207,570	138,252	136,182
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	620,861	538,318	552,670
存入保證金	18,158	18,760	1,847
	<u>\$ 1,427,436</u>	<u>\$ 1,378,852</u>	<u>\$ 1,395,258</u>

### 2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險、及利率風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及日元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定公司內各單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。公司內各單位應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列之資產或負債係以非該單位之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團匯兌風險主要來自於以不同貨幣計價之現金及約當現金、應收帳款及其他應收款、借款、應付帳款及其他應付款等，於換算為功能性貨幣時產生外幣兌換損失或利益。
- D. 本公司及子公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及港幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(以下空白)



107 年 9 月 30 日

	帳面金額			敏感度分析		
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣仟元)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 7,640	30.48	\$ 232,867	1%	\$ 2,329	\$ -
日元:新台幣	2,887	0.27	779	1%	8	-
人民幣:新台幣	16,488	4.41	72,712	1%	727	-
美金:人民幣	1,800	6.88	54,632	1%	546	-
日元:人民幣	47,041	0.06	12,477	1%	125	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 4,113	30.58	\$ 125,776	1%	\$ 1,258	\$ -
美金:人民幣	274	6.88	8,323	1%	83	-

106 年 12 月 31 日

(外幣:功能性貨幣)	帳面金額		敏感度分析			
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣仟元)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 6,224	29.71	\$ 184,915	1%	\$ 1,849	\$ -
日元:新台幣	4,709	0.26	1,224	1%	12	-
人民幣:新台幣	11,949	4.54	54,248	1%	542	-
美金:人民幣	951	6.53	28,212	1%	282	-
日元:人民幣	24,766	0.06	6,508	1%	65	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 3,256	29.81	\$ 97,061	1%	\$ 971	\$ -
美金:人民幣	4,030	6.53	119,539	1%	1,195	-

106 年 9 月 30 日

	帳面金額		敏感度分析			
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣仟元)	變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 7,802	30.21	\$ 235,698	1%	\$ 2,357	\$ -
日元:新台幣	5,917	0.27	1,580	1%	16	-
人民幣:新台幣	20,063	4.53	90,805	1%	908	-
美金:人民幣	2,112	6.64	63,452	1%	635	-
日元:人民幣	60,412	0.06	16,156	1%	162	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 4,027	30.31	\$ 122,058	1%	\$ 1,221	\$ -
美金:人民幣	4,801	6.64	144,212	1%	1,442	-

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為損失 1,746 仟元、損失 152 仟元、利益 4,695 仟元及損失 5,892 仟元。

#### 價格風險

由於本集團未持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團未有暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。

#### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使本集團暴露於現金流量利率風險。於民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨(損)利將分別減少或增加 6,378 仟元及 6,854 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

#### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自於現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，由於本集團之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行，無重大履約疑慮。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：  
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過一年，視為已發生違約。
- E. 本集團將對客戶之應收帳款採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。

F. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	個別	群組	合計
<u>107年9月30日</u>			
預期損失率	52.77%	0.21%	
帳面價值總額	\$ 52,437	\$ 258,703	\$ 311,140
備抵損失	\$ 27,673	\$ 531	\$ 28,204

G. 本集團採簡化之應收帳款備抵損失變動表如下：

	107年	
	應收帳款	
1月1日_IAS 39	\$	14,663
適用新準則調整數		-
1月1日_IFRS 39		14,663
減損損失提列		14,471
匯率影響數	(	930)
9月30日	\$	<u>28,204</u>

H. 民國 106 年度之信用風險資訊請詳附註十二、(四)說明。

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 本集團管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保本公司具有足夠的財務彈性。
- C. 本集團未動用之借款額度金額為 298,628 仟元。
- D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

107年9月30日	1年內	1年至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ 449,377	\$ -	\$ -	\$ 449,377
應付票據	41,047	-	-	41,047
應付帳款	97,645	-	-	97,645
其他應付款	207,570	-	-	207,570
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	105,146	80,726	490,670	676,542
存入保證金	-	-	18,158	18,158

106年12月31日	1年內	1年至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ 550,000	\$ -	\$ -	\$ 550,000
應付票據	39,727	-	-	39,727
應付帳款	100,394	-	-	100,394
其他應付款	138,252	-	-	138,252
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	72,902	91,771	430,146	594,819
存入保證金	-	-	18,760	18,760
106年9月30日	1年內	1年至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ 536,329	\$ -	\$ -	\$ 536,329
應付票據	29,268	-	-	29,268
應付帳款	126,866	-	-	126,866
其他應付款	136,182	-	-	136,182
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	90,217	79,465	444,666	614,348

本公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早或實際金額會有顯著不同。

### (三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之衍生性工具的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(七)說明。
3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
外匯理財商品	\$ -	\$ 15,725	\$ -	\$ 15,725

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- B. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。

4. 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

(四) 初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 39 號之資訊

1. 民國 106 年度及 106 年第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(2) 金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一金融資產於原始認列後發生損失事項，且該損失事項對一金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
  - (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
  - (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
  - (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
  - (D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (F) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
  - (G) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

以攤銷後成本衡量之金融資產係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 民國 106 年度及 106 年第三季之信用風險資訊說明如下：

- (1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，由於本集團之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行，無重大履約疑慮。
- (2) 於民國 106 年度及 106 年第三季，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- (3) 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者，依據本集團之授信標準其信用品質良好，其資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
群組一	\$ 158,768	\$ 317,480
群組二	53,631	3,256
	<u>\$ 212,399</u>	<u>\$ 320,736</u>

群組一：銷售之客戶係為組車廠

群組二：銷售之客戶係為非組車廠

- (4) 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
31-90天	\$ 26,969	\$ 39,835
91-180天	5,596	36,024
181天以上	44,568	290
合計	<u>\$ 77,133</u>	<u>\$ 76,149</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- (5) 已減損金融資產之變動分析：

A. 民國 106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日止，本集團個別評估已減損之應收帳款金額分別為 14,132 仟元及 10,162 仟元。



B. 備抵呆帳變動表如下：

	106年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 440	\$ 440
提列減損損失	10,162	-	10,162
匯率影響數	145	-	145
9月30日	\$ 10,307	\$ 440	\$ 10,747

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響及民國 106 年度適用國際會計準則 11 號與國際會計準則 18 號之資訊

1. 民國 106 年度及 106 年第三季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

(1) 銷貨收入

本集團製造並銷售各種輪圈及附屬零件相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參予管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(2) 加工收入

本集團提供輪圈與輪胎組立加工之相關服務。提供加工之交易結果係依照客戶完成驗收時認列收入。當交易結果無法可靠估計時，則不認列收入。

2. 本集團於民國 106 年第三季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
輪圈銷售收入	\$ 648,119	\$ 2,118,688
勞務加工收入	20,852	77,400
其他收入	4,617	26,640
合計	\$ 673,588	\$ 2,222,728

3. 本集團若於民國 107 年第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表單行項目之影響數及說明如下：

資產負債表項目	說明	107年9月30日		
		採IFRS 15認列之餘額	採原會計政策認列之餘額	會計政策改變之影響數
資產：				
備抵銷貨退回及折讓	(1)	\$ -	(\$ 1,552)	\$ 1,552
負債：				
退款負債	(1)	1,552	-	1,552

(1)估計銷貨折讓於過去報導期間表達為應收帳款-備抵銷貨退回及折讓，依 IFRS15 規定認列退款負債。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此事項。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
9. 從事衍生工具交易：無此事項。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此事項。

### 十四、部門資訊

#### (一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

## (二) 部門資訊之衡量

本集團根據調整後營業毛利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。該項衡量措施亦排除了以權益方式結清股份基礎給付以及金融商品未實現損益之影響。

## (三) 部門損益、資產與負債之資訊

1. 提供予主要營運決策者之民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導部門資訊如下：

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	輪圈事業部	勞務加工部	其他	沖銷	合計
收入					
外部客戶收入	\$ 1,895,400	\$ 32,475	\$ 32,047	\$ -	\$ 1,959,922
內部客戶收入	60,796	-	-	(60,796)	-
收入合計	<u>\$ 1,956,196</u>	<u>\$ 32,475</u>	<u>\$ 32,047</u>	<u>(60,796)</u>	<u>\$ 1,959,922</u>
部門毛利	<u>\$ 264,029</u>	<u>\$ 13,142</u>	<u>\$ 7,791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 284,962</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標。

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	輪圈事業部	勞務加工部	其他	沖銷	合計
收入					
外部客戶收入	\$ 2,159,452	\$ 28,515	\$ 34,761	\$ -	\$ 2,222,728
內部客戶收入	97,843	-	-	(97,843)	-
收入合計	<u>\$ 2,257,295</u>	<u>\$ 28,515</u>	<u>\$ 34,761</u>	<u>(\$ 97,843)</u>	<u>\$ 2,222,728</u>
部門毛利	<u>\$ 350,633</u>	<u>\$ 6,926</u>	<u>\$ 13,782</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 371,341</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標。

2. 本集團之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品。
3. 本集團有兩個應報導部門：輪圈事業部及勞務加工部。
4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。
5. 營運部門之會計政策與附註二所述之重要會計政策彙總相同。本公司營運部門損益係以營業毛利衡量，並作為評估績效之基礎。

(四) 部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後收入數	\$ 1,959,922	\$ 2,222,728
消除部門間收入	<u>-</u>	<u>-</u>
合併營業收入合計數	<u>\$ 1,959,922</u>	<u>\$ 2,222,728</u>

2. 本期調整後營業毛利與繼續營業部門營業毛利調節如下：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門調整後營業毛利	\$ 284,962	\$ 371,341
消除部門間利益	<u>-</u>	<u>-</u>
合併營業毛利	<u>\$ 284,962</u>	<u>\$ 371,341</u>

3. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本公司財務報表內之資產採一致之衡量方式。
4. 提供主要營運決策者之總負債金額，與本公司財務報表內之負債採一致之衡量方式。

(以下空白)

健信科技工業股份有限公司  
資金貸與他人

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

附表一

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總限額 (註4)	備註
													名稱	價值			
0	健信科技工業股 份有限公司	蘇州源成銘製 品製造有限公司	其他應收 款	是	\$ 119,247	\$ 119,247	\$ 30,144	2.80%	註2	\$ -	償還借款及 營運週轉	\$ -	\$ -		\$ 295,902	\$ 295,902	註5、6

註1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：屬有短期融通資金之必要者。

註3：本公司對單一公司資金貸與限額以不超過本公司當期淨值之百分之四十為限。

註4：本公司資金貸與總額以不超過本公司淨值之百分之四十為限。

註5：於合併報表已沖銷。

註6：業已依民國107年9月30日之台銀匯率換算。

健信科技工業股份有限公司  
為他人背書保證  
民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

附表二

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 關係 (註2)	對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
0	健信科技工業股份 有限公司	蘇州源成鋁製品製 造有限公司	\$ 367,461	\$ 271,839	\$ 271,839	\$ 247,415	\$ 122,120	36.75%	\$ 369,878	Y	N	Y	註5

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
  - (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
- (1). 有業務關係之公司。
  - (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
  - (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
  - (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
  - (5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
  - (6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：本公司對單一司背書保證限額以不超過本公司當期淨值之百分之五十為限。

註4：本公司背書保證總額以不超過本公司淨值之百分之五十為限。

註5：業已依民國107年9月30日之台銀匯率換算。

健信科技工業股份有限公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

附表三

編號 (註1)		交易往來對象		與交易人之關係 (註2)		科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
0		健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	1	銷貨	\$ 37,882	月結60天收款	1.98%	
1		蘇州源成鋁製品製造有限公司	蘇州源成汽車零件有限公司	3	銷貨	14,929	月結45天收款	0.73%	
2		蘇州源成鋁製品製造有限公司	健信科技工業股份有限公司	2	銷貨	5,970	出貨後7天內收款	0.30%	

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若某一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達五百萬元以上者。

健信科技工業股份有限公司  
大陸投資資訊—基本資料  
民國107年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣千元  
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
蘇州源成鋁製品製造有限公司	鋁圈生產、銷售	\$ 797,049	2	\$ 295,676	\$ -	\$ -	\$ 295,676	\$ 100,055	95.14%	\$ 97,579	\$ 318,910	\$ -	註2
蘇州源成汽車零件有限公司	鋁圈銷售	10,341	2	-	-	-	-	( 3,804)	95.14%	( 3,619)	( 1,880)	-	註2
淮安源成汽車零件有限公司	鋁圈、銷售	5,171	2	-	-	-	-	( 17)	95.14%	( 16)	861	-	註2
山東健瑞鋁業有限公司	鋁圈生產、銷售	-	2	-	-	-	-	( 3,888)	95.14%	( 3,709)	( 3,579)	-	註2

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註2：本期認列投資損益欄中，認列基礎經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

公司名稱	地區投資金額 (註1)	核准投資金額 (註1)	經濟部投資會 核准投資金額	經濟部投資會 規定赴大陸地區 投資限額(註2)
健信科技工業股份有限公司	295,676	285,456	-	-

註1：核准金額為美金9,350仟元，業已依民國107年9月30日之匯率換算。

註2：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，本公司業經經濟部工業局核發符合營運範圍證明文件，故不受限制規定。



健信科技工業股份有限公司  
 被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)  
 民國107年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數	期末持有 比率	帳面金額	被投資公司本 本期認列之投 資損益		備註
				本期末	去年年底				本期損益	上期損益	
健信科技工業股份有限公司	英屬維京群島源福企業有限公司	英屬維京群島	一般投資買賣	\$ 220,567	220,567	7,350,000	100%	\$ 25,156	\$ 7,661	\$ 7,661	子公司
健信科技工業股份有限公司	恆毅投資股份有限公司	台灣	一般投資買賣	79,500	79,500	19,900,000	100%	290,944	87,387	87,387	子公司
健信科技工業股份有限公司	健鼎投資股份有限公司	台灣	一般投資買賣	45,500	45,500	4,550,000	100%	43,646	( 1,592)	( 1,592)	子公司
健鼎投資股份有限公司	健達科技股份有限公司	開曼群島	一般投資買賣	40,952	40,952	1,350,000	100%	39,128	( 1,593)	( 1,593)	子公司
健達科技股份有限公司	健信國際(香港)有限公司	香港	一般投資買賣	37,830	-	1,300,000	100%	37,624	( 1,606)	( 1,606)	子公司
英屬維京群島源福企業有限公司	Rosta International Limited	開曼群島	一般投資買賣	230,847	230,847	57,000,000	7.86%	25,156	97,465	7,661	子公司
恆毅投資股份有限公司	Rosta International Limited	開曼群島	一般投資買賣	75,326	75,326	650,000,000	89.69%	287,055	97,465	87,417	子公司